

支持率の“復活力”と底流にある2大政党化

世論調査データに見る小泉内閣の5年5か月

小林利行・原美和子

要約

2006年9月に安倍内閣へと政権を引き継いだ小泉内閣は、就任直後に驚異的に高い支持率を記録して、5年5か月という、戦後3番目の長期政権となった。小泉内閣の下で、自民党は勢力を回復し、2005年の第44回衆院選では自民党が歴史的な圧勝をした。本稿は、NHKが毎月実施している政治意識調査と、小泉内閣の下で行われた国政選挙の際の調査結果から読み取れる有権者の意識の特質から、小泉内閣とその時代の位置づけを試みたものである。

小泉内閣を特徴づけるものとしてまず挙げられるのは、高い内閣支持率が急落しても回復する「復活力」である。ここでは支持率の推移を7つの時期に分けて分析し、3度の復活期があることを示した。また政党支持では、「支持なし」層の1990年代以降の増加傾向がとまり、有権者が再び政党支持を明確に示す動きが見られた。さらに20・30代の若年層で自民党を支持する割合が増え、自民党支持率の年層による違いが縮小している点も注目すべき特徴である。若年層や「支持なし」層の意識の変化は、国政選挙の際の調査結果からもとらえることができる。ただし、小泉内閣の高支持率だけでなく、1996年の第41回衆院選から小選挙区比例代表並立制が導入され、自民党・民主党のいわゆる2大政党化が進んでいることにも注目すべきであり、有権者の意識の上でも2大政党化に関連する動きが読み取れた。

目次

はじめに	240	II 小泉内閣の下での選挙と有権者の意識	253
I 下落・反転をくり返す内閣支持率	241	1. 小選挙区制度と2大政党化	253
1. 小泉内閣の支持率の推移	241	2. 小選挙区制での有権者の投票行動と意識	255
2. 長期政権につながった支持率の“復活”	243	3. 支持なし層の投票行動	257
3. 年層別の支持率と支持理由から見た特徴	245	4. 若年層と政治との「距離」は変わったか	258
4. 「支持なし」の推移と若年層の政党支持	248	おわりに	259

はじめに

2006年9月、小泉内閣から安倍内閣に政権が引き継がれた。小泉内閣は2001年4月の発足から5年5か月間続き、戦後3番目の長期政権となった。

この5年5か月の間、小泉内閣に関連する数々の流行語が生まれた。「聖域なき改革」「米百俵」「ワイドショー内閣」「小泉劇場」「刺客」……。こうした現象は、国民がこれまで以上に政治に目を向けて話題にしたことを物語っている。

小泉内閣の特徴の一つとして、国民との間に、これまでになかった「接点」を構築したという指摘がある。例えば政治学者の佐々木毅は、小泉内閣を総括した中で、「それまでの『わかりにくい』日本の政治を、『わかりやすさ』を武器に、有権者、特に若い有権者たちとの新しい接点を持つものに変え、それを政治的資源に転換させた」と述べている¹⁾。

では、実際に国民は小泉内閣をどう受け止めていたのだろうか。本稿は、NHKが行った世論調査の結果を分析し、小泉内閣に対する国民の支持の特質や国民の政治意識の変化などを、データによって明らかにしようとするものである。それは単に小泉内閣の人気の分析ではなく、21世紀冒頭の政治の動きと国民の意識の関連を探る作業である。

NHKでは、毎月、「政治意識月例調査」と名づけた電話世論調査を実施している。また、国政選挙時にも、毎回、有権者の動向を把握するための世論調査を行っている。本稿では、月例と国政選挙時の世論調査で蓄積されたデータを使用し、小泉内閣の支持率の推移と支持層の特徴、政党支持率の変遷、それに国政

選挙前の世論調査にあらわれた有権者の意識の変化を探った。

その結果、小泉内閣の高い支持率と長期政権を支えた要因の一つとして、支持率の「復活期」の存在が浮かび上がった。また、過去の内閣の支持率が高年層ほど高かったのに対して、小泉内閣は幅広い年層から支持を集めていて、特に20・30代の支持率が中高年層の支持率に近づいたことが明らかになった。

20・30代の動きは政党支持率の変遷においても、大きなポイントとなっていた。小泉内閣の後半、政党支持率に大きな変化が見られた。1990年代の終わりから2000年代初めにかけては、特定の支持政党を持たない「支持なし」層が最大多数を占める状況が続いていたが、2005年の第44回衆院選以降、自民党の支持率が「支持なし」の割合を上回る状態となっている。この変化にも20・30代の政党支持の動きが大きく影響していた。

また、小泉内閣の下で行われた衆参の4回の国政選挙では、衆議院の小選挙区制の定着という要因もあって、議席の上で2大政党化が進み、有権者の意識にも2大政党化の動きを見ることができる。

本稿では、まずⅠ章で、小泉内閣の支持率の推移や支持層の特徴、それに政党支持率の推移を分析する。続いてⅡ章では、国政選挙の時の世論調査データをもとに、有権者の意識とその変化を分析する。執筆は、「はじめに」と「Ⅰ章」を小林が、「Ⅱ章」と「おわりに」を原が担当した。

なお、2001年1月から2006年9月までの政治や経済、社会の動きを年表にまとめ、巻末に資料としてつけている。小泉内閣の時代背景として参照されたい。

I 下落・反転をくり返す 内閣支持率

1. 小泉内閣の支持率の推移

(1) 分析に使用するデータについて

調査結果の分析に入る前に、I章で使用するデータについて簡単に説明する。

NHKでは、内閣支持や政党支持、それにその時々政治的・社会的争点になっている課題についての国民の意識を把握するため、「政治意識月例調査」（以下、「月例調査」）を毎月行っている。

「月例調査」は、橋本内閣終盤の1998年4月から実施している。この調査は電話法で行っているが、2004年6月までは、住民基本台帳から全国の20歳以上の男女を無作為に抽出し、抽出した人の電話番号を調べて電話をかける「名簿式」で行っていた。しかし、小泉内閣後半の2004年7月から、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけて、その家庭の20歳以上の男女から無作為に調査相手を選ぶ「RDD」方式に変更した。これは、電話帳に電話番号を掲載する人が少なくなり、電話番号が判る人の割合が減少してきたためである。

つまり、小泉内閣の調査は、2001年5月から2004年6月までは「名簿式」、2004年7月から2006年9月までは「RDD」で実施している。分析にあたっては、こうした調査方法の違いがあることを考慮する必要がある。なお、名簿式の調査相手は毎回1,800人で、有効回答率は60%前後であった。また、RDDで調査相手として選ばれるのは毎回およそ1,700人から2,000人程度で、回答率²⁾は同じ

く60%前後であった。

(2) 支持率の推移の7区分

まず、小泉内閣の支持率の推移を見ていきたい（図1）。5年5か月という長期政権であった小泉内閣の支持率の推移を、その動きの特徴によっていくつかの時期に分けた。以下、7つの区分に分けて、それぞれの時期の特徴を説明する。

①初期高支持率期（01年5月～02年1月）

小泉内閣は、発足から9か月間、70%を超える高支持率を維持した。発足後最初の調査である2001年5月は、小泉内閣を「支持する」と答えた人が81%に上った。「支持しない」と答えた人はわずかに6%だった。さらに6月には支持率が85%となった。

同じ「名簿式」の電話調査で行った小淵内閣の発足時の支持率は37%（98年8月調査）、森内閣の発足時の支持率は39%（2000年4月調査）だった。小泉内閣の発足時の支持率は、小淵内閣・森内閣を大きく上回り、突出した高さだったことがわかる。

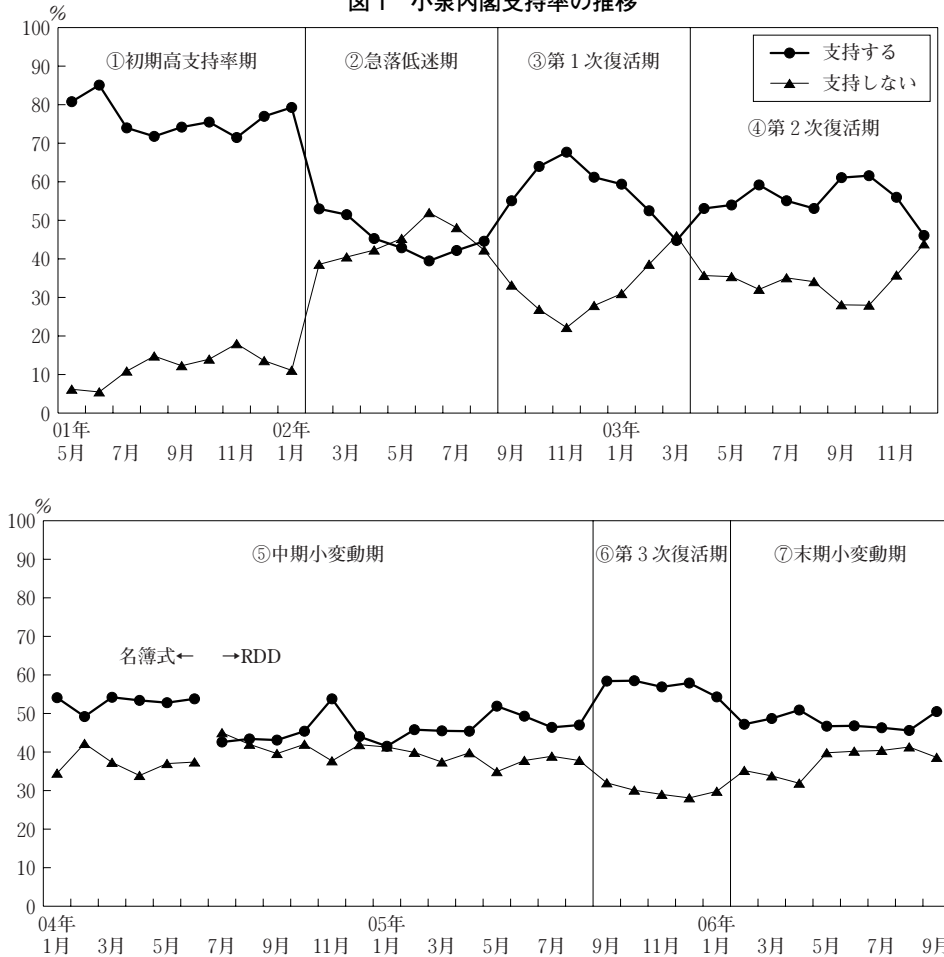
NHKでは、竹下内閣の時の1988年10月から月例調査が始まるまで、「くらしと政治」という面接法の調査を年に3から4回行っていた³⁾。この調査でも内閣支持や政党支持について聞いているが、期間を通して内閣支持率が最も高かったのは、細川内閣発足時の70%（93年9月調査）だった。

②急落低迷期（02年2月～02年8月）

2002年2月、前の月に79%だった支持率が53%に急落する。アフガニスタン復興支援会議へのNPOの参加問題をめぐる混乱で、田中眞紀子外務大臣を更迭した後のことだった。

その後支持率は低迷が続き、2002年の6月

図1 小泉内閣支持率の推移



と7月は、「支持しない」と答えた人が「支持する」と答えた人を上回った。小泉内閣で「支持しない」が統計的な有意差（信頼度95%）をもって「支持する」を上回ったのは、この2回だけである。

③第1次復活期（02年9月～03年3月）

2002年9月の日朝首脳会談を機に支持率は再び上昇に転じる。支持率は9月から伸び始め11月には68%となった。その後は下落傾向が続く、2003年3月の調査では45%となる。

④第2次復活期（03年4月～03年12月）

45%にまで落ちた支持率が再び復活する。

「第1次復活期」ほど急激ではないものの、2003年4月以降、支持率は上昇傾向が続き、結果的に後継の首相になった安倍晋三氏を自民党幹事長に起用した後の10月の調査では62%となった。

⑤中期小変動期（04年1月～05年8月）

2004年1月から2005年8月まで、支持率にそれほど大きな動きはなかった。支持率は、おおむね、「名簿式」の2004年1月から2004年6月までは50%台前半、「RDD」の2004年7月から2005年8月までは40%台で推移した。

⑥第3次復活期（05年9月～06年1月）

いわゆる「郵政解散」による衆院選を機に、支持率はまた復活する。衆院選前の2005年8月から衆院選後の9月にかけて支持率は47%から58%に上昇した。そして、そのまま50%台後半の支持率が続いた。

⑦末期小変動期（06年2月～06年9月）

2006年2月から小泉内閣の最後の調査となった9月まで、支持率に大きな変動はなかった。この期間の支持率は、おおむね40%台後半で推移した。

2. 長期政権につながった支持率の“復活”

(1) 小泉内閣と森内閣

小泉内閣の支持率の推移にどのような特徴があるかを検証するために、小泉内閣と森内閣の支持率についても見てみたい（いずれも「名簿式」の電話調査）。

図2は、小泉内閣の支持率の推移である。小泉内閣の発足時の支持率は37%（1998年8月調査）だった。発足時からしばらく「支持しない」が「支持する」を上回る状態が続いていたが、景気回復の兆しが見えると支持率も上がりはじめ、1999年8月には小泉内閣で最高となる53%となった。それからしばらくは40%以上を維持していたが、小泉内閣の最後の調査となった2000年3月には支持

図2 小泉内閣支持率の推移

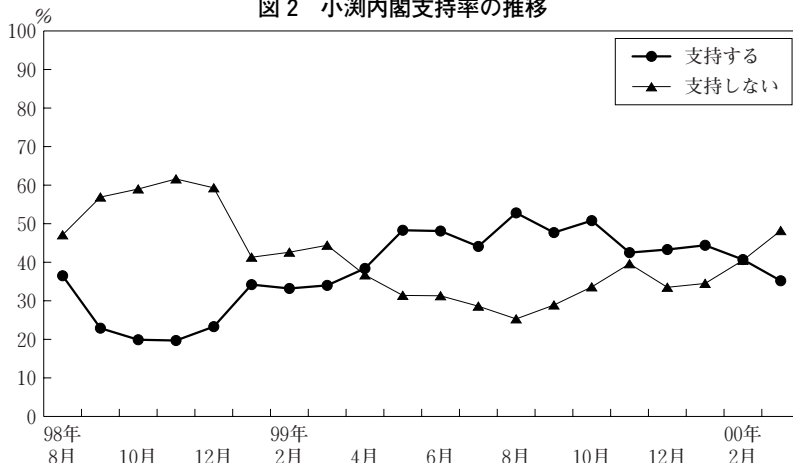
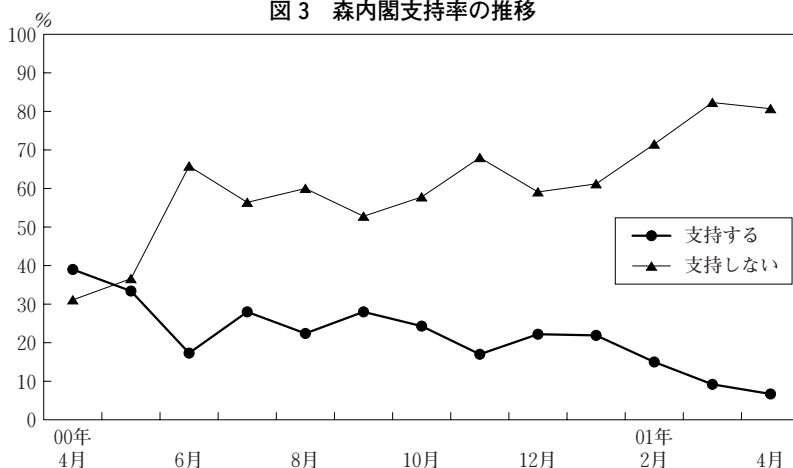


図3 森内閣支持率の推移



率が35%となって、再び「支持しない」が「支持する」を上回った。

図3は、森内閣の支持率の推移である。森内閣の発足直後の支持率は39%（2000年4月調査）で、「支持する」が「支持しない」を上回っていた。その後、「日本の国は、天皇を中心にして神の国である」と発言した、いわゆる「神の国発言」が明らかになった後の2000年6月の調査では17%に急落した。そのまま低迷が続き、「支持する」が「支持しない」を上回ることもないまま、末期には支持率がひと桁にまで落ち込んだ。

(2) 高い支持率

小淵、森、小泉の3つの内閣の支持率を、それぞれのグラフで見比べると、小泉内閣の支持率の高さがあらためてわかる。支持率の単純平均は、小淵内閣38%、森内閣22%に対して、小泉内閣は「名簿式」の期間で59%、「RDD」の期間で49%だった。

また、小泉内閣では「支持しない」が「支持する」を上回った時期が非常に少ないのが特徴である。3つの内閣で、「支持する」と答えた人と「支持しない」と答えた人との大小関係を整理すると次のようになる⁴⁾。

▽小淵内閣（調査回数20回）

「支持する」>「支持しない」 9回(45.0%)

「支持する」≒「支持しない」 3回(15.0%)

「支持する」<「支持しない」 8回(40.0%)

▽森内閣（調査回数13回）

「支持する」>「支持しない」 1回(7.7%)

「支持する」≒「支持しない」 1回(7.7%)

「支持する」<「支持しない」 11回(84.6%)

▽小泉内閣（調査回数65回）

「支持する」>「支持しない」 51回(78.5%)

「支持する」≒「支持しない」 12回(18.5%)

「支持する」<「支持しない」 2回(3.1%)

小泉内閣においては、65回の調査中、「支持しない」が「支持する」を上回ったのはわずか2回だった。これに対して、森内閣は、「支持しない」が13回中11回も上回った。小淵内閣でも、「支持しない」が、20回中8回上回っている。

(3) 支持率の反発力

小泉前首相は、自民党の総裁選で「改革」を強く訴え、党員らによる予備選で地滑りの

に圧勝して、最大派閥の総裁候補だった橋本元首相らを退けた。従来の自民党内の派閥力学を幅広い支持で跳ね返した形の政権獲得であった。その後も高い支持率を背景に、閣僚人事などで派閥にとらわれないリーダーシップを発揮した。

小泉内閣は高い支持率を最大の政治力としていたといえるが、図1に示した支持率の推移で明らかなように、支持率が急落したり低迷したりする時期が訪れている。支持率の上では、政権が危うい状態になる可能性があったと考えられる。しかし、そのまま下落し続けることなく、要所要所で支持率が復活する形になっている。こうした「復活期」の存在が5年5か月の長期政権を可能にした大きな要因といえよう。

この支持率の復活をもたらしたのは、「北朝鮮訪問」や「郵政解散」などの政治的な動きや大きな出来事だった。「北朝鮮訪問」にせよ「郵政解散」にせよ、結果によっては、支持率の復活どころか、さらに低下する可能性があった。例えば、日朝首脳会談で北朝鮮から拉致問題に対する謝罪を引き出せなかったとしたら、支持率の急落を招き、政権を継続できなかったかもしれない。

何度かの「復活期」の存在が小泉内閣の特徴であるが、それは裏を返して見れば、安定した基盤の上に立った長期政権ではなかったともいえる。戦後長く続いた自民党の長期政権の時期には、例えば佐藤内閣のように、党内の派閥力学による政権基盤が安定していたことが内閣の継続につながった側面がある。小泉内閣は、そうした過去の自民党内閣とは違う特徴を持った長期政権だったといえよう。

3. 年層別の支持率と支持理由から見た特徴

(1) 若年層での高い支持

続いて、小泉内閣の支持層の特徴について分析する。

小淵、森、小泉の3つの内閣それぞれについて、「支持する」と答えた人を年層別に見てみた。まず、小淵内閣(図4)・森内閣(図5)のグラフを見て欲しい。両方とも在任期間を通して、おおむね20・30代は「支持する」という人が最も低く、40・50代が中間に位置し、60代以上が最も高いという順になっている。

年層別に見た支持率の単純平均は、小淵内閣は、20・30代が30%、40・50代が36%、60代以上が50%となっている。また、森内閣は、20・30代が15%、40・50代が19%、60代以上が32%だった。

次に小泉内閣のグラフを見て欲しい(図6)。小淵内閣・森内閣と比べると、それぞれの年層の線が接近しているのがわかる。

各年層の支持率の平均は、「名簿式」で調査した2001年5月から2004年6月までは、20・30代が56%、40・50代が56%、60代以上が64%で、「RDD」で調査した2004年7月から2006年9月までは、20・30代が50%、40・50代が46%、60代以上が52%だった。

小泉内閣は、小淵内閣や森内閣と比べて、

図4 小淵内閣支持率(年層別)の推移

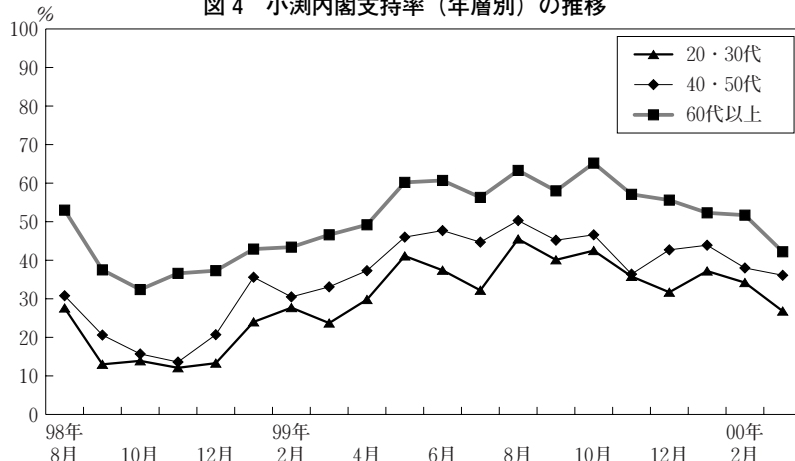
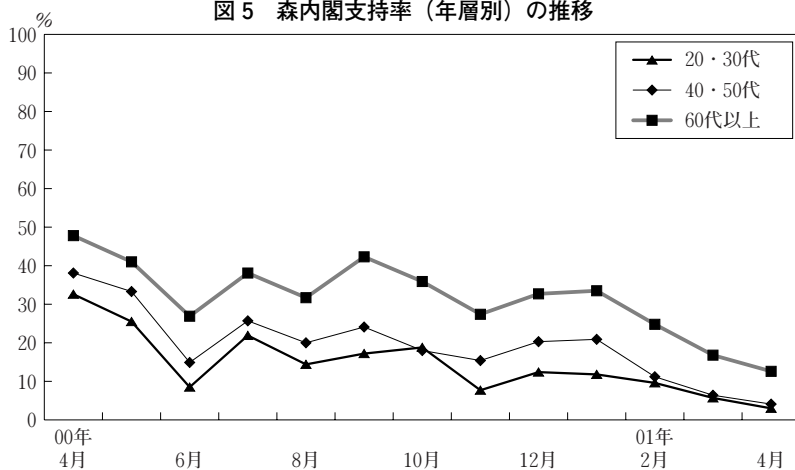


図5 森内閣支持率(年層別)の推移



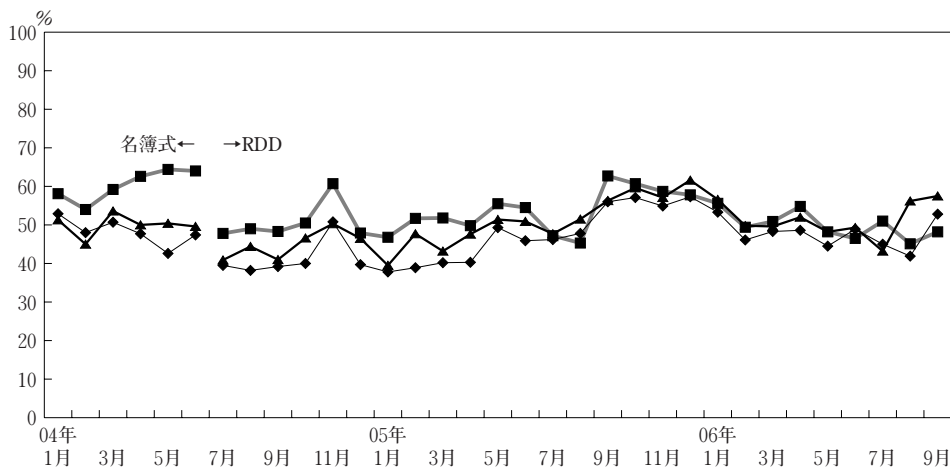
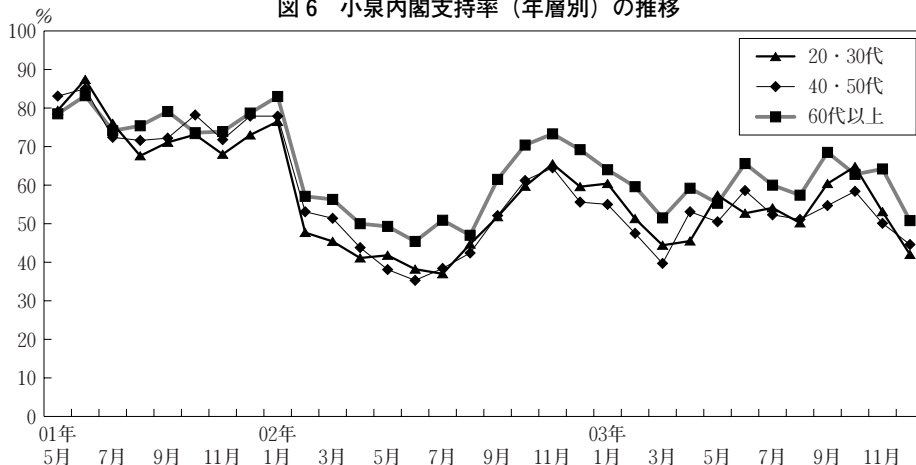
年層による支持率の違いが少なく、幅広い年層から支持を集めていて、特に20・30代の支持率がそれまでより高くなっていていたことがわかる。

(2) 支持理由の変化

次に、小泉内閣を支持する理由について見ていく。

月例調査では、内閣を支持する理由と支持しない理由を、選択肢を変えずに継続して尋ねている。まず、過去の内閣を含め、全体的な支持理由の傾向を把握しておきたい。

図6 小泉内閣支持率（年層別）の推移



小淵内閣（図7）、森内閣（図8）、小泉内閣（図9）のそれぞれの支持理由を示した。グラフは、調査に回答した人全員を100%とした「全体分母」で表示している。

まず、小淵内閣から見ていこう。全体を通して「他の内閣より良さそうだから」という回答が多いのがわかる。そして、後半になると「人柄が信頼できるから」という支持理由が、「他の内閣より良さそうだから」に次いで多くなっている。

小淵元首相に関しては、自らのボキャブラリー不足を自嘲的に語った「ボキャ貧」や、

秘書を通さずに誰にでも気さくに電話をかける「ブッチフォン」が流行語となった。こうした「人柄」への親しみが、支持理由にも反映されていると考えられる。

森内閣では、「支持する政党の内閣だから」がトップになった時が多く、次いで「他の内閣より良さそうだから」が2番目というケースが目立つ。

小淵内閣と森内閣の支持理由のグラフを頭に置きながら小泉内閣を見てみたい。小泉内閣のグラフでまず目に付くのは、「他の内閣より良さそうだから」という支持理由の割合

図7 小淵内閣支持理由の推移

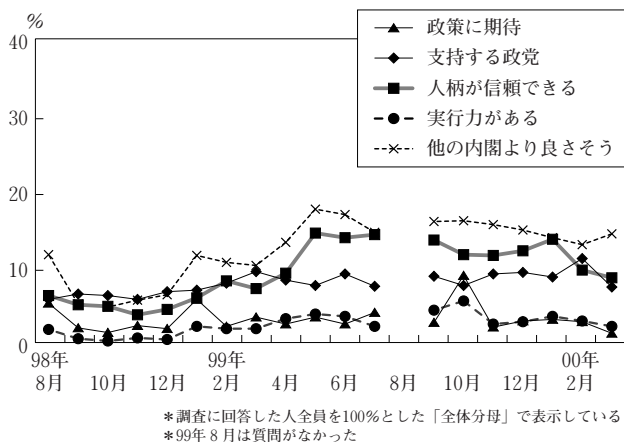


図8 森内閣支持理由の推移

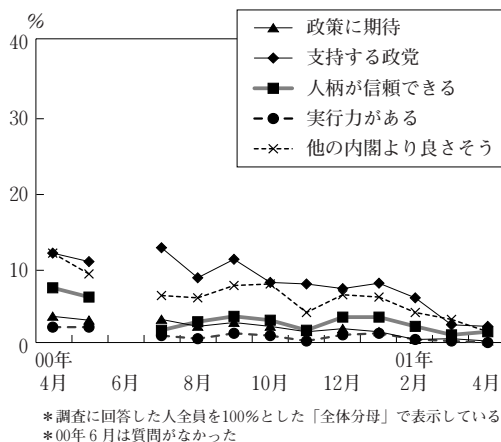
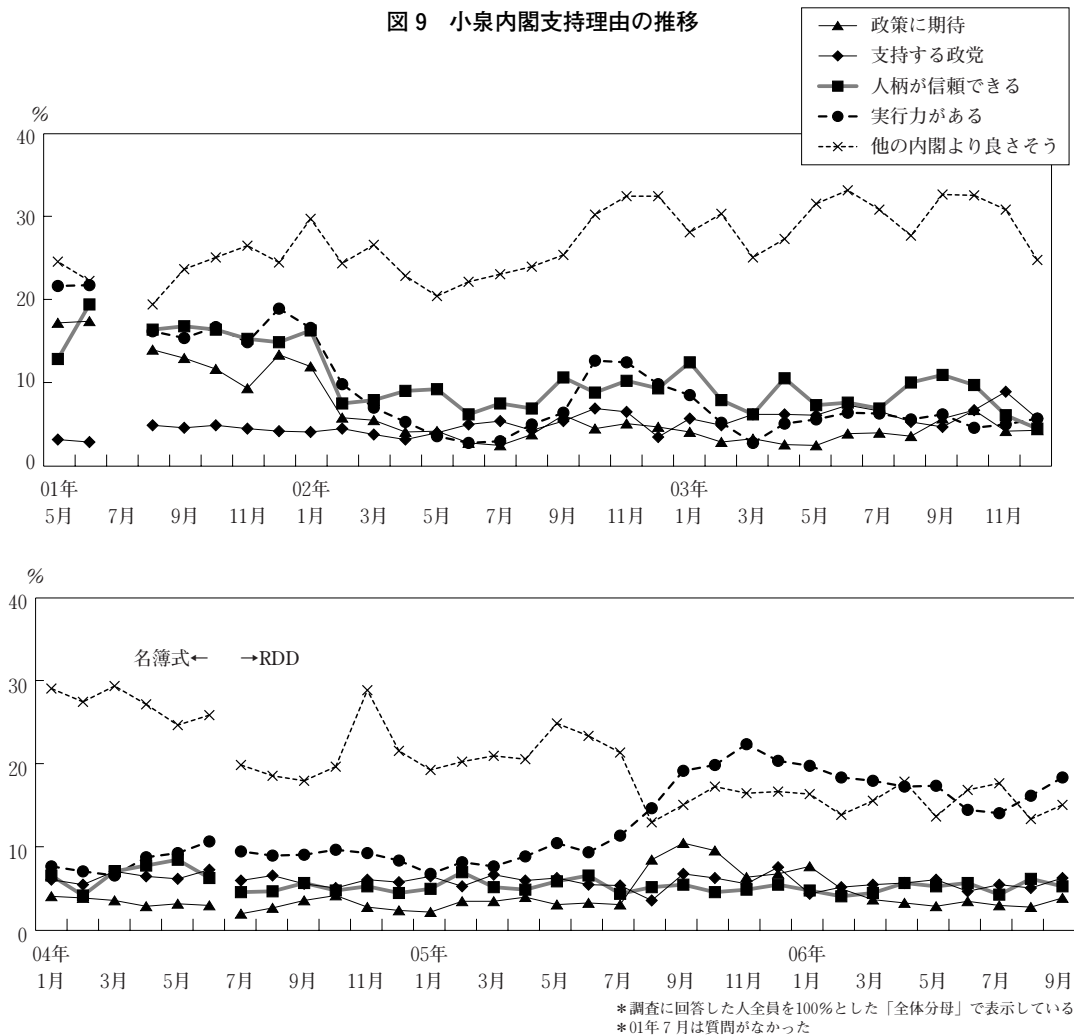


図9 小泉内閣支持理由の推移

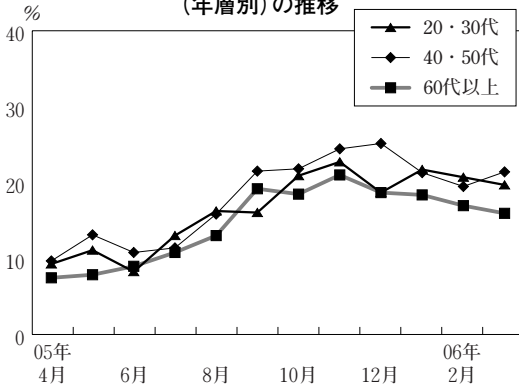


の高さである。ただし、「政策に期待が持てるから」や「実行力があるから」という支持理由を上げた人が、他の内閣に比べて少ないというわけではない。支持理由の面で、高い支持率を支えた要因としては、「他の内閣より良さそう」という受け止め方をされていたことがわかる。

小泉内閣の支持理由は、「郵政解散」を機に大きく変わる。「郵政解散」直後の2005年9月から、「実行力があるから」という支持理由が、「他の内閣より良さそうだから」という支持理由を上回るようになった。小淵・森・小泉内閣を通して、「実行力があるから」という積極的な支持理由が一番多くなるのは初めてのことであり、小泉内閣終盤の支持理由の大きな特徴といえよう。

この特徴的な現象は、年層によって違いがあるだろうか。図10は、内閣支持理由について「実行力があるから」と答えた人を年層別に見たものである。2005年9月を中心とした1年分のデータを示した。グラフを見てわかるとおり、年層による差は少なく、おおむね同じように上昇している。

図10 小泉内閣支持理由「実行力がある」(年層別)の推移



*調査に回答した人全員を100%とした「全体分母」で表示している

「郵政解散」に打って出た小泉前首相の姿勢は、若年層、中年層、高年層ともに「実行力がある」と受け止められた。単に支持するか支持しないかだけでなく、支持理由の変化から見ても、小泉内閣は、年層の偏りなく自らの行動を印象付けることができたといえよう。

4. 「支持なし」の推移と若年層の政党支持

(1) 国政選挙時の政党支持率の変化

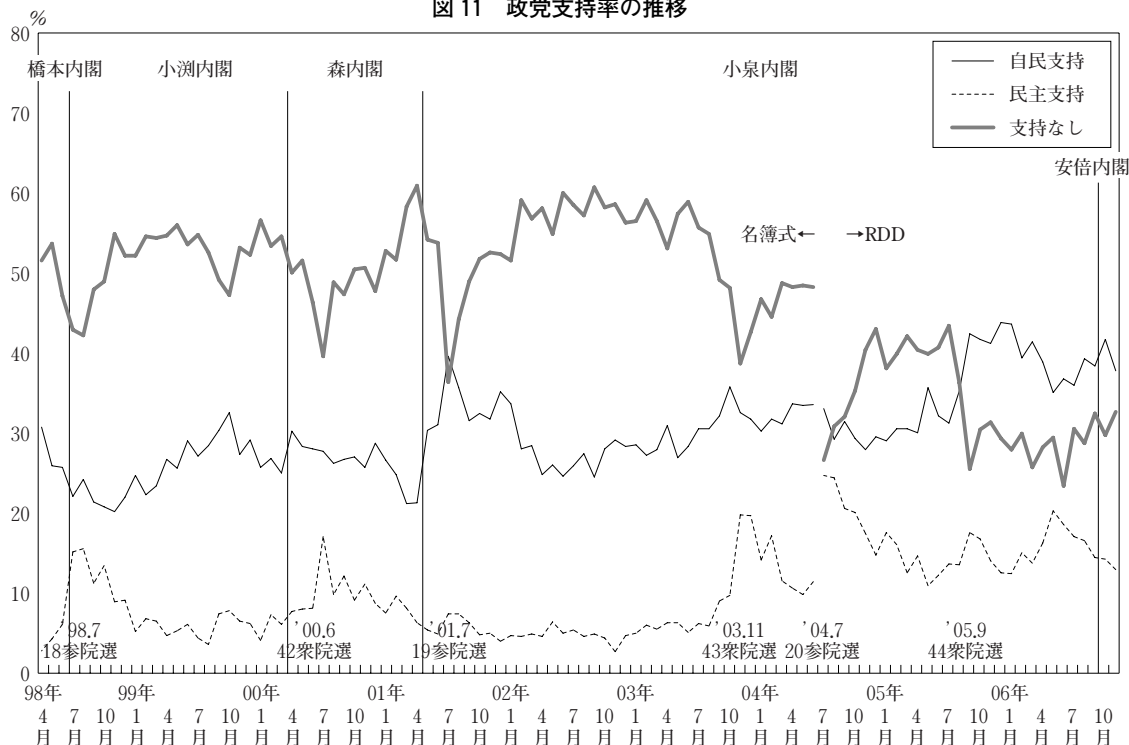
ここまで、小泉内閣の支持率の推移や支持層の特徴を見てきたが、次に小泉内閣時の支持政党の推移について検証していきたい。

月例調査では毎回、「今、あなたは、何党を支持していますか」と尋ねて、政党名を自由に答えてもらっている。図11は、月例調査が始まった1998年4月（橋本内閣時）から2006年11月（安倍内閣時）までの支持政党の推移を示したものである。「自民党」「民主党」「支持する政党はない」と答えた人の割合に絞って表示した。

まず、「支持なし」に注目してほしい。グラフを見てわかるように、多くの場合「支持なし」は、「自民支持」「民主支持」を上回っている。そして、国政選挙の時期に減少し、しばらくして元に戻るというパターンを繰り返してきたことがわかる。しかし、「郵政解散」による第44回衆院選の後には、それまでのパターンとは異なった動きになっている。選挙時に「支持なし」と「自民支持」が逆転し、その後も「支持なし」が元に戻らず、「自民支持」が上回ったままで推移している。

選挙時の「支持なし」の減少は、「自民支持」や「民主支持」の増加と裏腹の関係にあ

図11 政党支持率の推移



る。2001年7月の第19回参院選と2005年9月の第44回衆院選の時には「自民支持」がより多く増えた。一方、1998年7月の第18回参院選と2000年6月の第42回衆院選、それに2003年11月の第43回衆院選の時には「民主支持」がより多く増えている。なお、2004年7月の第20回参院選は、調査方法を変えた直後であり単純な比較はできない。

簡単にそれぞれの選挙を振り返ってみたい。

1998年の第18回参院選は、自民党の景気対策への批判などから民主党をはじめ野党が議席を伸ばした。また、2000年の第42回衆院選も、森元首相のいわゆる「神の国」発言への反発などで野党が議席を伸ばした。一方、2001年の第19回参院選は、いわゆる「小泉旋風」によって自民党が議席を伸ばした。

「政権選択」が争点となった2003年の第43

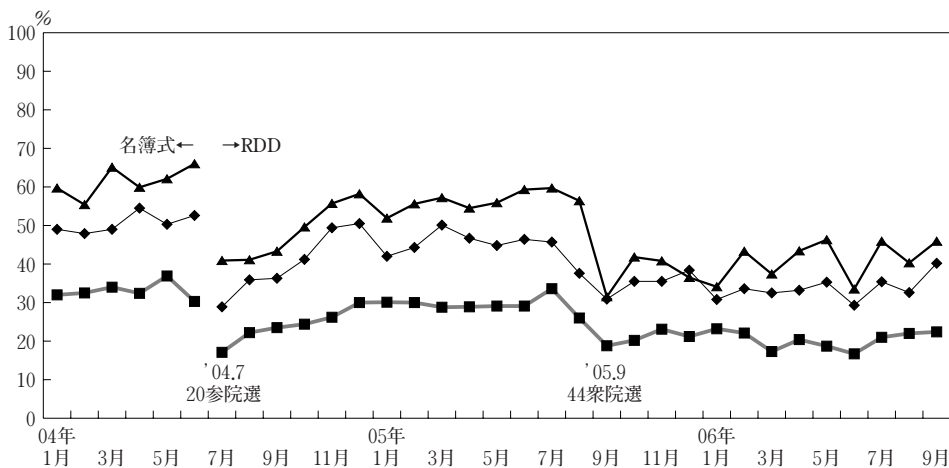
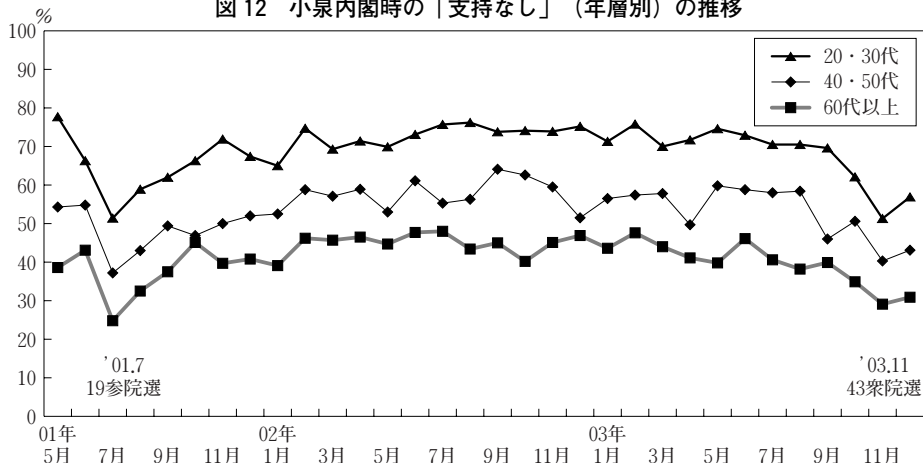
回衆院選では、自民・公明・保守新党の与党3党で絶対安定多数を確保したものの、自由党と合併した民主党は、大幅に議席を伸ばして躍進した。一方、2005年の第44回衆院選は、小泉前首相が郵政民営化の是非を国民に問いたいと訴えて自民党が圧勝した。

こうした選挙結果と政党支持率は連動しており、国政選挙の際の「自民支持」「民主支持」「支持なし」の増減は、その時々々の政治情勢を反映したものと考えられる。

(2) 若年層での「支持なし」の減少

小泉内閣が極めて高い支持率を誇っていた政権初期に、自民党の支持率がそれに連動して上昇したわけではなかった。しかし、「郵政解散」による2005年の第44回衆院選以降、「自民支持」が「支持なし」を上回ったまま

図12 小泉内閣時の「支持なし」(年層別)の推移



推移するというこれまでにない状態が続いている。政党支持率を年層別に見ることで、「支持なし」の減少の要因を探ってみた。

小泉内閣時の「支持なし」の推移を年層別に示したのが(図12)である。2001年の第19回参院選の時は、各年層とも同じように下がって同じように上がっている。2003年の第43回衆院選では、他の年層に比べて60代以上で下がり方も上がり方も緩やかだが、構図としては、2001年の第19回参院選の時と大きく異なるものではなかった。

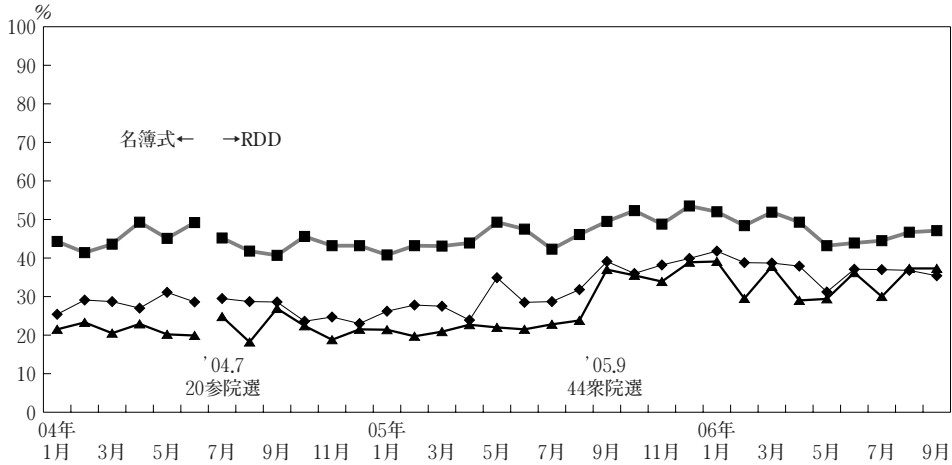
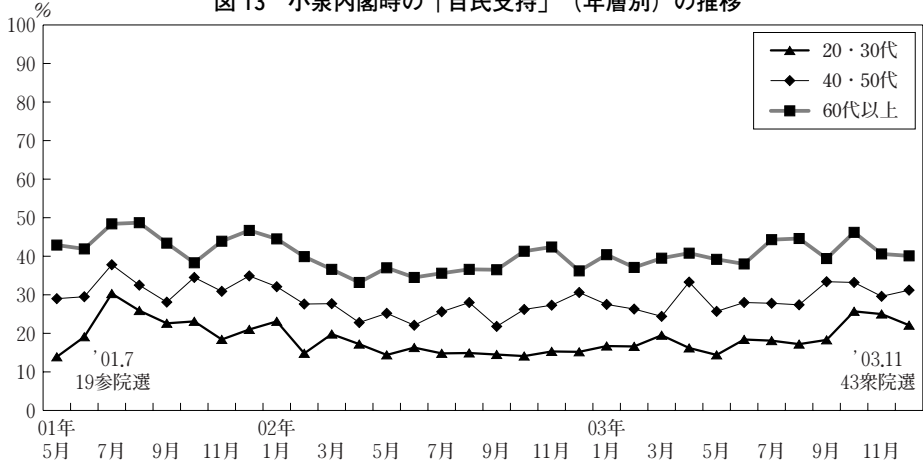
さて、2005年の第44回衆院選である。見

てわかるように、20・30代の下がり方が急になっている。8月から9月にかけて40・50代や60代以上では7%前後の落ち込みだったのに対して、20・30代では25%も下落した。その後、各年層とも多少持ち直すものの、選挙前のレベルにまで増えずにそのまま推移している。

「自民支持」も年層別に見てみた。ここでも、特徴的な動きは2005年の第44回衆院選時の20・30代である(図13)。他の年層に比べて急な角度で上がっていて、揺り戻しは少ない。

2005年9月以降の「支持なし」の減少と

図13 小泉内閣時の「自民支持」（年層別）の推移



「自民支持」の増加，そしてその状態が継続していることに，20・30代の動きが大きく影響していることがわかる。

(3) 「郵政解散」は転換点になるのか

1990年代，徐々に「支持なし」が増加して「政党離れ」が進んだ。そして2005年9月の「郵政解散」による総選挙を契機に，急激に「支持なし」が減少し「政党回帰」の現象が見られた。

90年代の「政党離れ」の背景としては，支持政党が変化しやすい「支持政党の流動化」

が進んでいることや，政治への満足度が低くなっていることなどが指摘されている⁵⁾。また，政治意識を年層別に見ると，若年層ほど，「自分たちが政治に働きかければ，それだけの効果はある」という「政治的有効性感覚」が低いことも明らかになっている⁶⁾。

「郵政解散」後の政党支持の動きは，長期的な「支持なし」の増加や「政治的有効性感覚」の低下といった国民の政治意識が転換した結果と言えるのだろうか。I章のまとめとして，若干の考察を加えたい。

第44回衆院選時の「郵政民営化の是非」

という国民投票的な構図は、自分たちの投票で政治が変わるというメッセージとなった。特に、他の年層に比べて「政治的有効性感覚」が低かった若年層が敏感に反応したと考えられる。

また、政治学者の曾根泰教は、第44回衆院選の特徴として、「政党の原理」が強調されていたことを挙げている⁷⁾。曾根は、「小泉効果」という点で2001年の第19回参院選に構図が似ているものの、第44回衆院選は、選挙における政党とは何か、政党が提供すべき選択肢とは何か、政党公認の候補者とは何か、政策とは何かという「政党の原理」が示された点に特徴があるとしている。

第19回参院選時の小泉内閣の支持率は70%を超えていたが、2005年9月以降のように「政党回帰」現象が継続することはなかった。「郵政解散」という出来事は、国民にこれまでに以上に「政党」を意識させたと考えられる。

また、小泉内閣の初期高支持率期に「自民支持」が連動しなかった理由としては次のことも考えられる。小泉前首相は、自らの「改革」に反対する自党内グループを「抵抗勢力」としていた。つまり、「抵抗勢力」の存在する自民党は、小泉内閣支持者にとって、必ずしも支持する対象ではなかった。しかし、「郵政解散」では、郵政民営化に反対した議員を公認せず、選挙後には、自民党が「小泉改革推進」に純化した。そこで、「内閣支持」と「自民支持」が重なるようになったのではないだろうか。

「はじめに」で述べたように、小泉内閣は国民の政治への関心を高めた。特に20・30代の若年層も中高年層と同じ程度に引き付けたことが小泉内閣の大きな特徴である。「郵

政解散」後の「政党回帰」現象が一時的なものではなく、政党支持の転換点になるとすれば、若年層の今後の動きがカギとなる。

「郵政解散」では、小泉前首相をはじめ「抵抗勢力」や「刺客」など、いわば「役者」がそろったことで若年層の目を引いたという要素がある。政治に対する不信や有効性感覚の低下といった国民の意識の転換点になったと判断するのは、今の時点では時期尚早といわざるを得ない。それは、今後の継続した調査の中で明らかになっていくだろう。

注／引用文献：

- 1) 佐々木毅「新旧政権比較」(読売新聞, 2006年11月26日)
- 2) RDDでは、有効回答率を算出するための分母(調査相手数)を正確に出すことができない。月例調査では、電話をかけて20歳以上の人のいる個人宅だと判明した世帯数を分母として計算している。このため、名簿式の「有効回答率」と区別する意味で、「回答率」としている。
- 3) 「くらしと政治」調査は、住民基本台帳から層化無作為二段階抽出法で抽出した全国の20歳以上の国民1,800人を対象に面接法で実施していた。有効回答率は65%から70%程度であった。NHKでは、「くらしと政治」という名前でもこれ以前にも同じ方法で調査を実施しているが、内閣支持に関する質問の仕方などが違うため、本稿では、1988年10月以降のデータを使用した。
- 4) 統計的有意差(信頼度95%)のある大小関係を<>で示し、ないものを≒で示した。
- 5) 河野啓・中瀬剛丸・加藤元宣「無党派層の増加と変化への期待」『NHK放送文化調査研究年報46』(NHK放送文化研究所, 2002年1月)
- 6) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造(第六版)』(日本放送出版協会, 2004年12月)
- 7) 曾根泰教「『自民圧勝』を読む」(産経新聞, 2005年9月14日)

Ⅱ 小泉内閣の下での選挙と有権者の意識

1. 小選挙区制度と2大政党化

(1) 小選挙区制度の定着

小泉内閣の5年5か月を、選挙制度の面から考えれば、衆議院の小選挙区の定着の期間であると位置づけることができるだろう。また、参議院では2001年の第19回参院選から比例代表が「非拘束名簿式」に移行するという大きな動きがあった。

衆議院では1996年の第41回衆院選から「小選挙区比例代表並立制」が導入され、すべての選挙区の当選者が1人になった。また、有権者が「選挙区」「比例代表」の2票を行使できるようになった点でも大きな変化だといえる。制度面でこうした変化は、単に制度が変わったということだけではなく、有権者の投票行動や、政治意識の面にも、影響を及ぼしていると考えられる。

Ⅱ章では、小泉内閣の下で行われた4回の国政選挙（第43・44回衆議院選挙と第19・20回参議院選挙）における有権者の政治に対する意識や投票の意向の特徴について、衆議院の小選挙区制度の定着という選挙制度の影響という観点も踏まえながら、NHKが投票前に行った世論調査結果のデータから考えていきたい。なお、第42回衆院選での調査結果も参考値として適宜紹介する。

NHKでは、それぞれの選挙において、投票3週間前から直前（投票前の水・木曜）にかけて複数回の全国調査を行い、有権者の意識や関心の全般的な傾向や動きの有無を調べたほか、投票1週間前には、選挙区ごとの状況を把握するための「全選挙区調査」を行っ

ている（表1）。選挙によって、調査実施時期や回数がさまざまである上、調査方法も必ずしも同一ではない。そのため、単純な比較をすることができないという制約はあるが、それを踏まえた上で、比較可能なものについて報告していきたい。

表1 国政選挙時の世論調査の推移(2000~2005)

	投票3週前	2週前	1週前	直前(3・4日前)	全選挙区調査
(参考) 42衆院選 (2000)	電話 (名簿式)	電話 (名簿式)			電話(名簿式)
19参院選 (2001)	電話 (名簿式)	電話 (名簿式)			面接
43衆院選 (2003)	電話 (RDD)	電話 (RDD)		電話 (RDD)	電話 (RDD)
20参院選 (2004)	電話 (RDD)	電話 (RDD)	電話 (RDD)	電話 (RDD)	面接
44衆院選 (2005)	電話 (RDD)	電話 (RDD)	電話 (RDD)		電話 (RDD割当)

・全国調査のみ表記

(2) 投票率の低迷

世論調査結果の分析に入る前に、投票率や選挙結果の概況を見ておく。

図14・15に、衆・参両選挙の投票率（戦後）をまとめた。衆議院選挙に関しては1996年の第41回衆院選に59.65%にまで下がって戦後最低を記録した。また参議院選挙でも1995年（第17回参院選）に戦後最低の44.52%にまで落ちこむなど、有権者の「選挙離れ」「政治離れ」の傾向が1990年代には強まっていた。

2000年代に入っても、小泉内閣の下で行われた4つの国政選挙では、第44回衆院選で67.51%と、最近では高い投票率となっているものの、その他の選挙では投票率は低調な状態であった。

こうした投票率の低迷の対策として、2003年12月（国政選挙としては第20回参院選）から、不在者投票制度に変わって「期日前投票制度」が導入され、旅行など私用で投票日に

図 14 衆議院選挙投票率（選挙区）

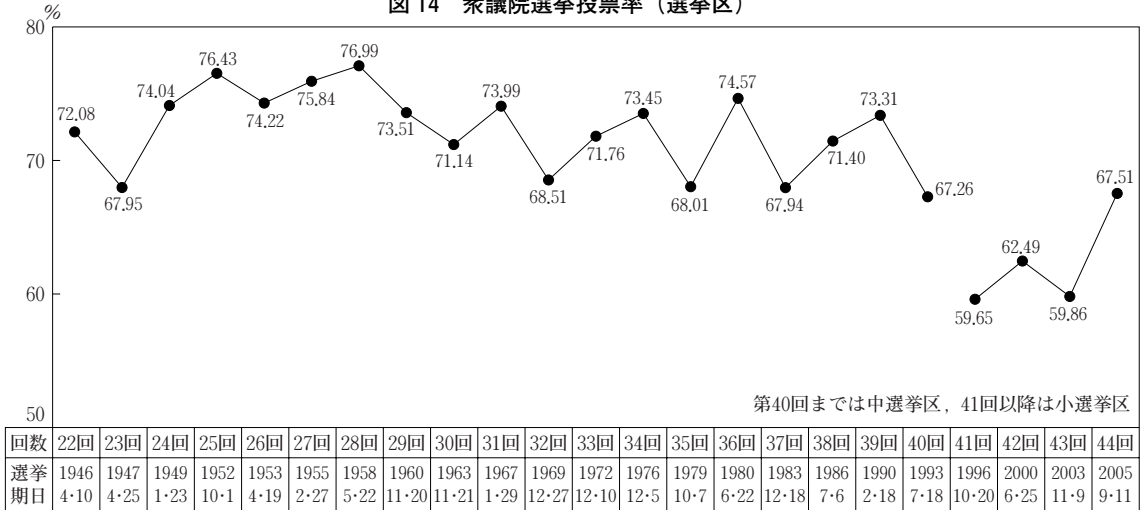
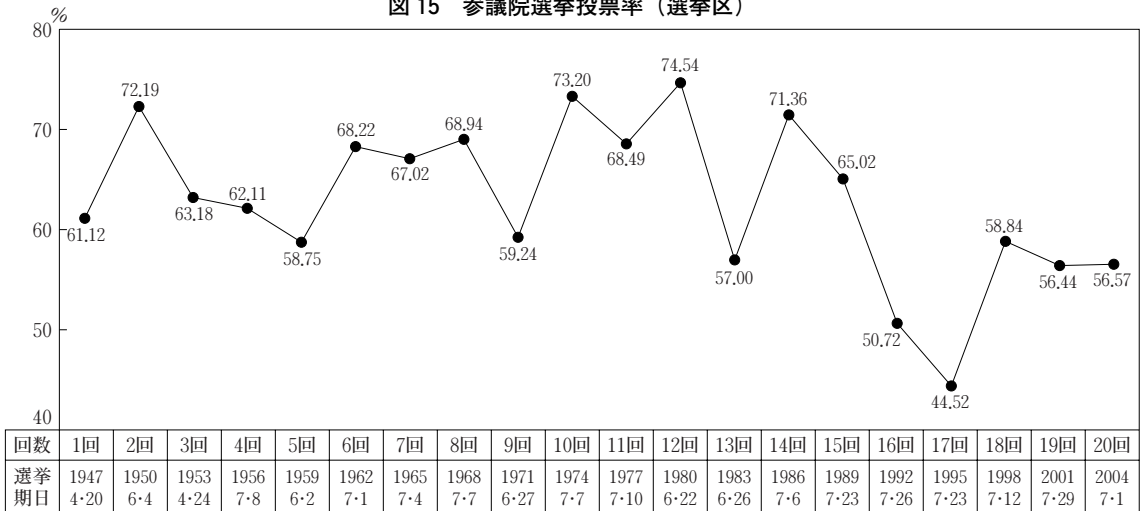


図 15 参議院選挙投票率（選挙区）

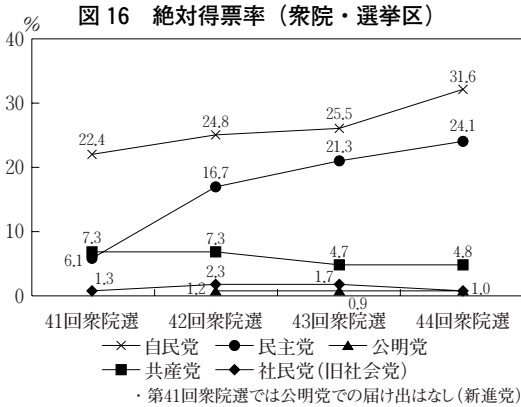


投票できない場合でも、事前に投票することが認められるようになった。

(3) 得票率の2大政党への収斂

一方、政党間の勢力関係にはこの間に大きな変化が見られる。図16は、小選挙区制を導入する選挙制度改正の後に行われた4回の衆議院選挙（選挙区）での主要政党の絶対得票率（有権者総数を分母とした得票率）の推移である。自民党が常に最も高いことには変わ

りはないが、民主党の得票率が大きく伸びていることが注目される。2003年10月に自由党と合併した直後の第43回衆院選では、21.3%と自民党に迫るまでに至り、自民党が圧勝した第44回衆院選の際も、自民党との差は広がったものの、民主党の絶対得票率自体は下がったわけではない。自民党と民主党の2つの政党の占める割合が、選挙を重ねるごとに高くなるという傾向が続いた。また、比例代表でも、第44回衆院選では差が広が



ているが、自民党と民主党の得票率が突出している点では同様である。

第44回衆院選は、「小泉劇場」という言葉がまさに象徴するように、小泉前首相の言動が注目された。いわば主役である小泉前首相をはじめ、メディアが「刺客」や「抵抗勢力」などととりあげた登場人物がとかく印象づけられがちだった選挙だったといえる。

そうした状況にあっても、得票率が自民党だけでなく民主党にも収斂していく動きが続いたことは、いわゆる2大政党制が定着しつつある現れと考えることができるだろう。

2. 小選挙区制での有権者の投票行動と意識

(1) 第44回衆院選の自民圧勝と小選挙区制

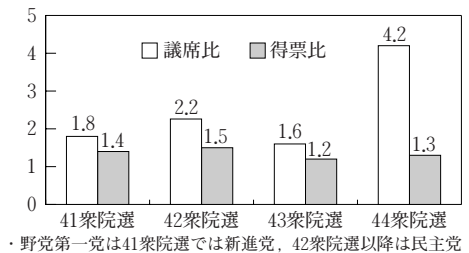
このように、政党の勢力図において自民党・民主党の2大政党が突出する形が強まってきた背景には、前述したような衆議院選挙の制度変更がある。小選挙区制では、1つの選挙区で1人の候補者しか当選しない。これまでの中選挙区制で（1人区は別として）トップ当選ではないが、2位や3位で当選していた候補者の得票では、小選挙区では落選する（比例代表での復活当選はありうる）。小

選挙区は、トップ当選を比較的狙いやすい大きな政党が有利になるといえる。もともと、選挙制度の改革が議論された時に、政権交代が起こりやすい2大政党制につながる制度として、小選挙区制が望ましいと主張されていた。

さらに、1人しか当選しない、ということは、「当選」に結びつかない、いわゆる「死に票」が従来の制度に比べて多く発生するということである。この小選挙区制の特徴が顕著に表れたのが、自民党が圧勝した2005年の第44回衆院選といえるだろう。

図17は、小選挙区制が導入された第41回衆院選以降の選挙結果から、自民党と野党第1党の新進党や民主党について、獲得票数と、獲得議席数の比率を示したものである。第41回衆院選では、自民党が新進党の1.4倍の得票数で1.8倍の議席を得た。第43回衆院選では、自民党が民主党の1.2倍の得票数で、1.6倍の議席を得たことを示している。

図17 自民・野党第一党獲得議席と得票比率（衆院選挙区）

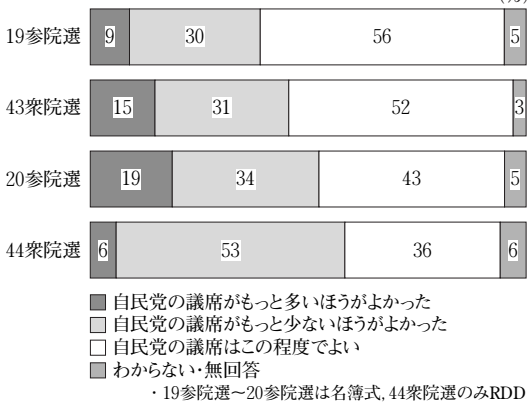


ところが第44回衆院選では、自民党は民主党の1.3倍の得票数で、4.2倍もの議席を獲得したのである。得票数の差よりはるかに大きい議席数の差を生んだ選挙だったことがわかる。

いわば「勝ちっぶり、負けっぶり」が際立

つ形となったこの選挙結果に対する有権者の反応も、興味深い。図18は選挙後に行った月例調査で、選挙結果の評価を尋ねた結果である。第44回衆院選後の調査では「自民党の議席がもっと少ないほうがよかった」が53%と過半数を占め、「自民が取りすぎ」という受けとめ方が多かった。さらに支持政党別に見ても、自民支持層ですら、およそ3割が「自民党の議席がもっと少ないほうがよかった」と答えている。小選挙区制で起こりうるドラマティックな勝ち負けの変動に対する、有権者の戸惑いの現れとも考えられる。

図18 自民党の議席について(選挙後月例調査)(%)



(2) 2票の行使の行方

現在の衆議院の選挙制度のもうひとつの大きな特徴が選挙区と比例代表の2票の行使である。有権者は、候補者個人名で投票する「選挙区」の票と、政党名で投票する「比例代表」の票の2票を投票する。性格の異なるこの2票を、有権者はそれぞれどのように使っているのだろうか。

投票前の世論調査で聞いた投票予定の候補者や政党のデータをもとに、「選挙区」で投票する予定の候補の政党と「比例代表」で

票する予定の政党との関係をまとめたのが表2である。参考に、森内閣の下での第42回衆院選での調査結果も記載した(調査方法は異なる)。

表2 衆議院選挙での投票予定 (%)

		選挙区投票予定	
		自民党	民主党
比例代表投票予定	自民党	42衆院選 67	1
		43衆院選 59	1
		44衆院選 71	4
民主党		42衆院選 2	78
		43衆院選 3	71
		44衆院選 1	81
公明党		42衆院選 2	0
		43衆院選 6	1
		44衆院選 8	2

・いずれも投票2週間前調査
・42衆院選は調査方法が違うため参考値

有権者は必ずしも「選挙区」と「比例代表」で同一の政党を選ぶわけではない。例えば、44回衆院選での調査では、「選挙区」で自民党の候補者に投票すると答えた人の71%が「比例代表」も自民党に投票すると答え、8%が公明党に投票すると答えている。また「選挙区」で民主党に投票すると答えた人の81%は「比例代表」でも民主党に投票すると答え、4%が自民党に投票すると答えている。

「選挙区」と「比例代表」で異なる政党に投票するいわゆる「分割投票」の傾向から、自民党と公明党のいわゆる「自公協力」の動きを見ることができる。選挙区では「自民党」比例代表では「公明党」という、いわゆる分割投票を予定している有権者の割合が選挙を重ねるにつれ高くなっていることがわかる。

自民党の選挙区の候補者が公明党の支持者からの投票を得る見返りに、比例代表では公明党に投票するように自分の支持者に促すといったケースがあり、2票行使という選挙制度に移行したことで登場した新たな選挙戦術といえる。1人だけが当選する小選挙区で、

自民党と民主党の候補者が競っている場合、自公協力で得票を上積みできるメリットは大きく、得票数のわずかな差が大きな議席差につながる可能性がある。

3. 支持なし層の投票行動

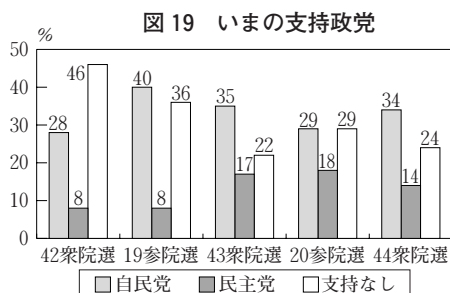
(1) 増加が止まった支持なし層

次に、毎回の選挙で、結果を左右する存在として注目される支持なし層の動きを見ていく。

1990年代の選挙結果と有権者の意識に関して分析した結果が『NHK放送文化研究所年報46』に「無党派層の増加と変化への期待」として報告されている。この中では、1990年代の政治意識の特性として、▼特定の支持政党のない「支持なし層」の増加が続いて、「第1党」の地位を占めるに至り、結果的にこの「支持なし層」が選挙結果を左右する存在となったこと、▼そして「支持なし層」拡大の背景として政治への不満や政党への不信があると指摘している。2000年代に入りこうした状況に変化は見られるのだろうか。

図19は、「いま支持している政党」として自民党・民主党・そして「支持している政党はない」と答えた人の割合を小泉内閣の下での4回の選挙と第42回衆院選での調査結果（いずれも投票2週間前）についてまとめたものである。ただし第42回衆院選と第19回参院選時のデータは、調査方法が異なるため、単純な比較はできない（以下同様）。

「支持なし層」が、引き続き高い割合で存在している。しかし90年代とは大きく違ってきているのは、支持なし層がもはや「第1党」ではない、という点である。全体で見ると、第19回参院選以降では、「支持なし」と「自民



・いずれも投票2週間前調査
 ・42回衆院・19回参院は調査方法が異なる(名簿式)

表3 いまの支持政党(男女年層別) (%)

	男20・30代	男40・50代	男60以上	女20・30代	女40・50代	女60以上
42回衆院選						
自民党	18	31	47	12	23	32
民主党	10	12	8	5	8	7
支持なし	63	38	29	69	51	39
19回参院選						
自民党	32	38	51	28	38	46
民主党	9	11	13	3	5	5
支持なし	48	35	18	55	39	31
43回衆院選						
自民党	28	33	50	27	31	48
民主党	19	25	20	19	17	10
支持なし	35	23	16	35	23	13
20回参院選						
自民党	14	30	41	20	24	40
民主党	24	30	33	14	11	9
支持なし	44	23	15	49	34	20
44回衆院選						
自民党	40	35	48	34	27	36
民主党	12	24	19	8	11	16
支持なし	32	21	17	39	34	17

・太字は「支持なし」の割合が最高値ではないところ
 ・42回衆院選・19回参院選は名簿式、それ以外はRDD
 ・いずれも、投票2週間前調査

党」が互角、もしくは「自民党」が第1党になっている。それから自民党には及ばないものの、民主党を支持する人たちの割合も増えている。

この政党支持の変化を、年層別で見たものが表3である。個々の選挙の情勢による増減はあるものの、5回を通じた傾向を見ると、特に男性では、年齢層に限らず、「支持なし」の割合が減り、自民党・民主党支持の割合が増えていると考えられる。

(2) 小選挙区制と政党支持

このような、小泉内閣発足以降に見られる

支持なし層の割合の相対的な減少と自民党や民主党の支持率の上昇傾向を、どのように解釈することができるだろうか。

1990年代に進んだ「政治離れ」「政党離れ」が止まって、有権者が再び政治や政党に対して期待や支持を寄せはじめた兆候と見ることもできるかもしれない。そうであったとしても、大きな要因として考慮する必要があるのが、「小選挙区制」への選挙制度の移行である。

小選挙区制の下、国政の場で、自民党と民主党の占める割合が高まり、結果的に2大政党による政権交代の攻防がしだいに現実味を帯びてきたことで、有権者にとって、この2党が支持の具体的な受け皿となりつつある可能性が考えられる。

もちろん、この選挙調査結果だけをもって、有権者の間に、そうした認識が定着したと判断するのは拙速にすぎるだろう。また支持なし層の存在は依然として無視できず、彼らがどの候補者（政党）に投票するかが、選挙結果を大きく左右することには変わりはない。その支持なし層も政権交代の攻防という緊張した政治状況になった場合、どちらの政党を選択するか具体的な決断を迫られることになり結果的に政治や選挙への関心を高めることになるだろう。

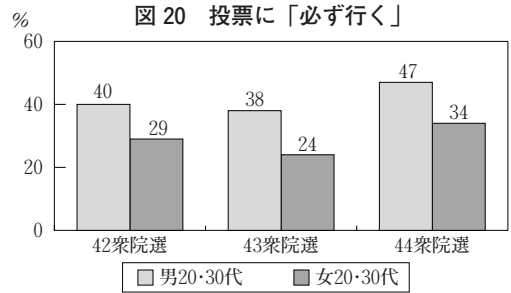
4. 若年層と政治との「距離」は変わったか

(1) 若年層の選挙への関心

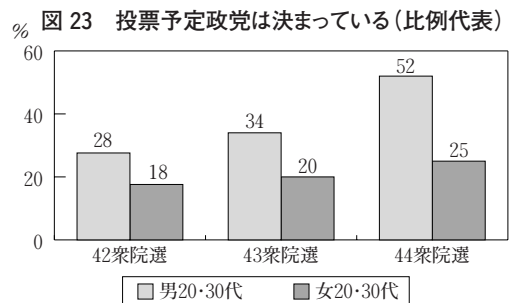
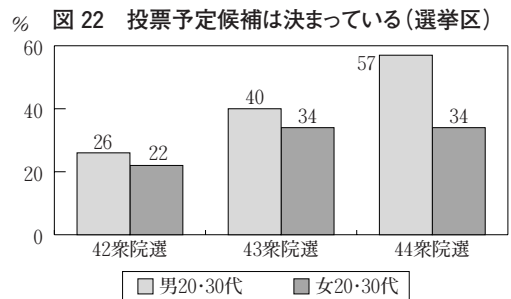
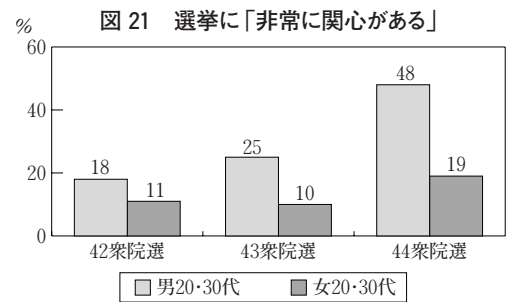
前述したように、月例調査の結果からは、20・30代の「若年層」で、内閣支持や、自民党支持が高まり、年層による支持の違いが少なくなったことがわかった。これは2000年代はじめの政治意識の特徴といえそうだが、

若年層には、実際の選挙に対する関心や、投票意欲などにも変化が見られた。

図20～23は、第42回～44回の衆院選の世論調査結果から、20・30代の投票意欲（投票に必ず行くと答えた割合）や選挙への関心、



・42衆院選は調査方法が違うため参考値（図23まで同様）



それに選挙区と比例代表の投票予定が決まっていると答えた割合を男女別にまとめたものである（いずれの選挙でも投票2週前の時点の調査結果）。ただし第42回衆院選時の調査は、調査方法が異なるため、単純な比較はできず参考値である。

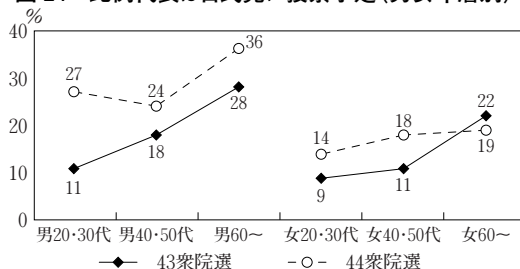
第43回衆院選と第44回衆院選を比べると、ほとんどのグラフで右上がりの傾向があり、特に選挙に「非常に関心がある」と答えた人の割合は、男女ともに第44回衆院選で大きく伸びている。特に、男性の伸びは、他の年層に比べても顕著である。一方、投票に「必ず行く」という人も増えてはいるが、選挙への関心の伸びには及ばない。あくまで投票2週前時点の調査結果での比較ではあるが、この時点では若年層の選挙への関心は盛り上がりつつあるものの、その関心の高さが投票意欲の上昇には必ずしも結びついていないようだ。一方、他の年層では関心や投票意識がもともと若年層に比べて高いこともあり、変化は若年層程は目立たない。

(2) 若年層の自民党支持

またI章で指摘した、月例調査で見られる若年層での自民党支持の動きは、選挙での投票予定にもうかがえる。20・30代の若年層が、比例代表で「自民党に投票する予定」と答えた人の割合は（投票2週前の時点）、43回では10%と全体（16%）と比べて低かったが、44回では20%と全体（21%）とほぼ同じ割合になっている。

これを男女・年層別に詳しく見たものが図24である。43回と44回の衆院選を比較して、自民党へ投票すると答えた割合が増えたのは男性20・30代（11%→27%）と、女性40・

図24 比例代表は自民党に投票予定(男女年層別)



50代（11%→18%）で、男性20・30代での伸びが目立つ。

若年層は従来、他の年齢層に比べると、選挙への関心や投票意欲、それに政治の有効性感覚などが低いことが指摘されてきた。しかし、小泉内閣の下での最後の国政選挙となった第44回衆院選の調査結果からは、若年層の選挙や政治に対する意識や距離感にやや変化の兆しがあるようにもうかがえる。I章で触れたように、この変化が小泉内閣だからこそその特別な動きだったのか、それとも今後、こうした変化が次第に定着することになるのか、今後の選挙情勢を分析する上で、重要な視点である。

おわりに

在任期間5年5か月（1980日）と、戦後3番目の長期政権となった小泉内閣は、例えば政策という面では「改革と痛み」、政党とりわけ自民党に関しては派閥の変質、そして、さまざまな流行語を生み出した独特のパフォーマンスなど、さまざまに特徴づけられ、論評されてきた。この報告では、月例調査で蓄積した調査結果と小泉内閣の下で行われた選挙調査の結果から読み取れる有権者の意識の特性という観点から、小泉内閣とその時代を

とらえることをめざした。

内閣支持率から浮かび上がる小泉内閣の特徴は、支持率が低迷しても、そのまま下落し続けることなく、盛り返す時期があることである。「北朝鮮訪問」「郵政解散」といった政治的な動きや出来事をきっかけとした「復活期」の存在が、小泉内閣の特徴であり、長期政権を可能にした大きな要因といえよう。また、内閣支持率を年層別に見てみると、小泉内閣は、過去の内閣に比べて幅広い年層から支持を集めていて、特に若年層からの支持がこれまでより高かったことも明らかになった。

さらに、政党支持においては、1990年代に選挙への影響力がクローズアップされた「支持なし」の増加がとまり、第44回衆院選以降、その割合が減少するという「政党回帰」が見られ、若年層にも、自民支持の高まりなど特徴的な動きが見られた。

こうした変化の背景として、無視できない要因が考えられる。それは1996年から衆議院選挙で導入された小選挙区比例代表並立制の影響である。「中選挙区制」から1つの選挙区で1人しか当選しない「小選挙区制」に移行したことで、自民党と民主党の2政党の力が増大し、2大政党による政権交代の攻防へ向けた環境は整いつつある。「支持なし」から自民党・民主党支持への移行は、新たな選挙制度が有権者に定着してきたことがひとつの要因になっているとも考えられるのである。

「劇場」にもたとえられた5年5か月の政治状況は、いわば主演の小泉前首相に目が行き勝ちであるが、役者の演技を支える舞台装置としての選挙制度の存在も忘れてはならない。

(こばやし としゆき・はら みわこ)

引用・参考文献

NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造(第六版)』(日本放送出版協会, 2004)

河野啓・中瀬剛丸・加藤元宣「無党派層の増加と変化への期待～90年代の選挙と有権者の意識～」『NHK放送文化調査研究年報46』(2001)

蒲島郁夫「戦後政治の軌跡 自民党システムの形成と変容」(岩波書店, 2004)

田中善一郎「日本の総選挙1946～2003」(東京大学出版会, 2005)

なお、今回の分析で用いた各国政選挙の世論調査(全国調査)の単純集計は以下に掲載されている

・中瀬剛丸「無党派層はどう動いたか～第42回衆議院選挙世論調査から～」『放送研究と調査』2000年9月号

・工藤敬吉・荒牧央・植木宏治「数字が物語る“小泉旋風”～第19回参議院選挙世論調査から～」『放送研究と調査』2001年10月号

・中瀬剛丸・荒牧央・植木宏治「2大政党化を志向した有権者～第43回衆議院選挙世論調査から～」『放送研究と調査』2004年1月号

・小林利行・陸井昌宏「「2大政党化」を進めた民主躍進の背景～第20回参議院選挙世論調査から～」『放送研究と調査』2004年9月号

・原美和子・小林利行「若年層をひきつけた『改革』のメッセージ～第44回衆議院選挙世論調査から～」『放送研究と調査』2005年11月号

追記

政治意識や選挙に関わる世論調査は、ここ数年報道機関によって従来以上に頻繁に行われるようになってきている。その調査手法の主流を占めているのがRDD方式の電話調査である。機動的に実施することができて、有権者の意識を迅速に把握できるという利点がある反面、従来の面接法などと比べると、質問数や質問内容に手法上の制約があり、有権者の意識を細かく重層的にとらえるような設問は減りがちである。

しかし、単純な質問であっても「定点観測」的に調査結果を丹念に積み重ね分析していくことで、有権者の意識の動きや変化の兆候に迫ることはできな

いわけではない。最近の世論調査で得られるものは、有権者の「反応（リアクション）」にすぎない、という厳しい指摘もある。しかし、その時々の有権者の意識を「点」として見るだけでなく、つなげて「線」としてとらえ直すことで、データの蓄積の真価を十二分に発揮することができるのではないだろ

うか。

今回の報告は、十分な分析をし尽せなかった部分もあり、満足できるものとはいえないが、その時、その時の「世論」の動きを捉えるため実施してきた電話調査結果の蓄積を活かす試みとして、データをあらためて整理・分析してまとめたものである。

(参考) 選挙前調査の概要 (2000～2005)

調査名	実施日	調査相手数	有効率	調査方法
第42回衆院選全国電話第1回	2000年6月2～4日	3,600	53.0%	電話法(名簿)
第42回衆院選全国電話第2回	2000年6月9～11日	3,600	51.5%	電話法(名簿)
第42回衆院選全選挙区	2000年6月16～18日	270,000	55.3%	電話法(名簿)
第19回参院選全国電話第1回	2001年7月6～8日	3,600	59.3%	電話法(名簿)
第19回参院選全国電話第2回	2001年7月13～15日	3,600	59.6%	電話法(名簿)
第19回参院選全選挙区	2001年7月21～23日	49,950	68.3%	個人面接法
第43回衆院選全国電話第1回	2003年10月17～19日	1,700	66.1%	電話法(RDD)
第43回衆院選全国電話第2回	2003年10月24～26日	1,649	71.6%	電話法(RDD)
第43回衆院選全国電話第3回	2003年11月5～6日	1,856	66.6%	電話法(RDD)
第43回衆院選全選挙区	2003年10月31～11月2日	244,413	72.7%	電話法(RDD)
第20回参院選全国電話第1回	2004年6月18～20日	2,103	61.4%	電話法(RDD)
第20回参院選全国電話第2回	2004年6月25～27日	2,102	62.7%	電話法(RDD)
第20回参院選全国電話第3回	2004年7月2～4日	2,070	62.1%	電話法(RDD)
第20回参院選全国電話第4回	2004年7月7～8日	2,020	59.9%	電話法(RDD)
第20回参院選全選挙区	2004年7月2～4日	49,950	62.6%	個人面接法
第44回衆院選全国電話第1回	2005年8月19～21日	1,710	62.6%	電話法(RDD)
第44回衆院選全国電話第2回	2005年8月26～28日	1,747	68.7%	電話法(RDD)
第44回衆院選全国電話第3回	2005年9月2～4日	1,748	67.8%	電話法(RDD)
第44回衆院選全選挙区	2005年9月2～4日	150,554	—	電話法(RDD割当)

・全国調査のみ表記

2001年1月から2006年9月の主な出来事

	2001年	2002年	2003年
政治・経済	<ul style="list-style-type: none"> 4 小泉内閣が発足 7 参院選、自民大勝 9 平均株価1万円割れ 1011テロ関連3法が成立 1111自衛隊派遣を国会承認 1111外務省大量処分 	<ul style="list-style-type: none"> 1 田中外相を更迭 3 辻元議員が辞職 8 田中元外相が議員辞職 8 住基ネット稼動 9 小泉首相、北朝鮮初訪問 11 失業率、過去最悪に(5.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 4 郵政公社が発足 4 株終値7600円に迫る 5 個人情報保護法が成立 5 りそなに公的資金注入へ 6 有事関連3法が成立 7 イラク特措法が成立 9 基準地価、12年連続下落 9 民主党、民主躍進 9 安倍氏が自民党幹事長に 11 衆院選、民主躍進 1111イラクで日本大使館員2人殺害 1111第2次小泉内閣が発足 1111第2次小泉内閣が安定多数
社会	<ul style="list-style-type: none"> 2 えひめ丸、米原潜と衝突、沈没 5 〆ンセン病訴訟 国が控訴断念 6 教室に包丁男児童8人刺殺 7 歩道橋で転倒、11人死亡 9 千葉県の乳牛、狂牛病と断定 9 新宿で雑居ビル火災、44人死亡 12 雅子さま女児ご出産 	<ul style="list-style-type: none"> 1 雪印食品が牛肉偽装 5 日韓W杯開幕 6 鈴木議員を逮捕 8 日本ハムも牛肉偽装 8 東電、原発損傷など隠す 1011 高円宮さまご逝去 1011 ノーベル賞、日本から2人 	<ul style="list-style-type: none"> 3 「千と千尋」にアカデミー賞 7 辻元前議員を逮捕 7 4歳男児殺害、中1補導 6 有名私大生が集団暴行 9 阪神18年ぶりにリーグ優勝
国際	<ul style="list-style-type: none"> 1 インドで大地震、死者約2万人 1 プシユ政権発足 9 米、タリバン空爆を開始 10 米で同時テロ 	<ul style="list-style-type: none"> 1 米大統領、北朝鮮「悪の枢軸」と非難 6 アフガン新暫定政府発足 8 欧州洪水で90人以上死亡 10 パリ島で爆弾テロ、190人以上死亡 11 イラク査察、4年ぶりに再開 11 ロシアで劇場占拠、人質120人以上が犠牲に 	<ul style="list-style-type: none"> 1 北朝鮮、「NPT脱退」宣言 2 米シャトル空中分解、7人死亡 3 米英軍、イラク攻撃開始 3 WHOがSARS対策 4 北朝鮮、核保有を表明 5 米大統領、イラク戦争終結を宣言 9 イラク暫定内閣を組閣 10 中国が有人宇宙飛行船打上げ
流行語	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤだねつたら、ヤだね」 ブロードバンド バイオレンス(DV) ドメスティック 抵抗勢力 生物兵器(BC兵器) シューサーフラダ 塩爺(しおじ) 狂牛病 ポリティックス 「明日があるさ」 聖域なき改革 など 	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤだねつたら、ヤだね」 ブロードバンド バイオレンス(DV) ドメスティック 抵抗勢力 生物兵器(BC兵器) シューサーフラダ 塩爺(しおじ) 狂牛病 ポリティックス 「明日があるさ」 聖域なき改革 など 	<ul style="list-style-type: none"> へえ ビフォーアフター バカの壁 年収300万円 SARS コメ泥棒 勝ちたいんや! マニエト なんでだろう 毒まんじゅう Godzilla 拉致 ムネオハウス ベガム様 内部告発 (フーベル物理・化学賞) ダブル受賞 真珠夫人 声に出して読みたい日本語 W杯(中津江村) タマちゃん
日経平均株価(月終値)			

2004年	2005年	2006年
<p>1 陸自先遣隊がイラクのサマワ到着</p> <p>4 3邦人イラクで人質に</p> <p>5 小泉首相の年金「未加入」発覚</p> <p>7 参院選で自民不振、民主躍進</p> <p>8 道路公団民営化法が成立</p> <p>9 イラクで日本人襲撃され死亡</p> <p>10 イラクで日本人拘束、殺害</p> <p>11 基準地価、都心住宅地では上昇</p> <p>12 消費者物価、6年連続下落</p> <p>12 自衛隊イラク派遣1年延長</p>	<p>2 ライブドア、放送事業に参入意欲</p> <p>8 郵政民営化法案、参院で否決</p> <p>8 路線価、東京は13年ぶりに上昇</p> <p>9 衆院選、自民圧勝</p> <p>9 第3次小泉内閣が発足</p> <p>9 村上ファンド、阪神株大量取得</p> <p>10 郵政民営化法が成立</p> <p>11 女性・女系天皇容認の報告書</p> <p>12 米国産牛肉輸入を再開</p> <p>12 米国産牛肉輸入を再開</p> <p>12 株価終値1万6000円台</p> <p>12 国勢調査でも人口減</p> <p>12 消費者物価実質7年ぶり上昇</p>	<p>1 米牛肉に危険部位、再び輸入禁止</p> <p>2 皇室典範改正案提出見送り</p> <p>2 人口動態統計速報値、初の自然減</p> <p>3 日銀、5年ぶりに量的緩和解除</p> <p>2 民主「メール問題」で全面謝罪</p> <p>5 在日米軍再編の基本方針決定</p> <p>6 イラクの陸自が撤収</p> <p>7 北朝鮮ミサイル発射</p> <p>7 米産牛肉の輸入再開</p> <p>9 安倍内閣が発足</p>
<p>6 小6女児が同級生切り死なす</p> <p>7 新潟で集中豪雨</p> <p>8 アテネ五輪、日本メダル史上最多</p> <p>9 プロ野球史上初のスト</p> <p>10 イチコロ、大リーグ年間最多安打</p> <p>10 台風23号で大きな被害</p> <p>11 新潟で震度7</p> <p>11 紀宮さま婚姻内定</p> <p>11 楽天、05年からプロ野球参入</p> <p>12 国内初の鳥インフルエンザ感染者</p>	<p>3 愛知万博が開幕</p> <p>4 JR快速脱線、100人以上死亡</p> <p>7 アースト関連死続々と明るみに</p> <p>7 知床が世界自然遺産に</p> <p>8 つくばエクスプレス開業</p> <p>11 朝青龍、史上初の7連覇</p> <p>11 小1殺害、ベルー人逮捕</p> <p>11 建築士が耐震強度を偽装</p>	<p>6 村上ファンド、村上代表逮捕</p> <p>8 冥王星、惑星から除外</p> <p>9 紀子さまが男児ご出産</p> <p>1 ライブドア、堀江社長ら逮捕</p> <p>2 トリノ五輪フィギュア荒川「金」</p>
<p>6 イラク暫定政権が発足</p> <p>9 ロシアで学校占拠、大惨事に</p> <p>11 ブジネ米大統領再選</p> <p>12 インド洋で大津波</p>	<p>4 ローマ法王が死去</p> <p>7 ロンドンで同時爆破テロ</p> <p>7 野口さんのシャトル打ち上げ成功</p> <p>8 米南部に最大級ハリケーン</p> <p>9 北朝鮮、核放棄を確約</p> <p>10 ハキスタンで大地震、7万人以上死亡</p> <p>11 仏全土で移民ら暴動</p>	<p>3 仏全土で反政府デモ</p>
<p>冬ソナ</p> <p>負け犬</p> <p>負け犬</p> <p>○○斬り!...残念!...</p> <p>つて言うじゃない!</p> <p>中一階</p> <p>セカチユー</p> <p>新規参入</p> <p>自己責任</p> <p>サフランズ</p> <p>気合だー!</p> <p>チョー! 気持ちいい!</p>	<p>萌え!</p> <p>ホビーマジック</p> <p>ブルグ</p> <p>富裕層</p> <p>フオー!</p> <p>ちまひモテオヤジ</p> <p>刺客</p> <p>クールビズ</p> <p>想定内(外)</p> <p>小泉劇場</p>	<p>メタボリックシンドローム(メタボ)</p> <p>ミクシイ</p> <p>ワンカチ王子</p> <p>脳トレ</p> <p>たらこたらこたらこ</p> <p>シンジラレナイ</p> <p>格差社会</p> <p>エロカワイイ(エロカワイイ)</p> <p>品格</p> <p>イナバウアー</p>

*流行語は、「現代用語の基礎知識」選 ユーキャン新語・流行語大賞より

